

平成 25 年 7 月 22 日
内閣府公共サービス改革推進室

トータルコスト分析に関する基本的な考え方

1. 分析実施の目的

市場化テスト実施に係る官側（内閣府及び各府省等）の経費について、モデル的に試算し、トータルコストの観点から経費削減効果を検証することにより、事業規模を勘案した事業選定基準の策定、事務手順の改善等を目指す。

2. 実施に係るポイント

(1) トータルコスト分析の対象範囲及び調査方法

分析については、①実施要項策定時、②委託期間中及び③事業評価時を対象とし、様式を用いた内閣府、各府省等へのアンケート調査により当該業務に要した時間を把握。

(2) 分析対象事業

施設管理、公物管理及び統計の各分野から次の事業を複数選定。

1) 各府省等

平成 24 年度に実施要項策定又は事業評価を実施した事業（作業負担等を考慮し、過年度事業を選定）

2) 内閣府

平成 25 年度に実施要項策定又は事業評価を実施する（した）事業（モデルの精度向上）

3. 試行の実施

各府省等に作業依頼を行うに当たって、実施手法の有効性、適正性等を検証するために内閣府公共サービス改革推進室（監理委員会事務局）内において試行を実施（～6月）し、実施要領、様式等を修正。

4. 今後のスケジュール

平成 25 年 6 月	内閣府において試行を実施
7 月	業務フロー・コスト分析WGにおいて、分析手法及び対象事業を審議
8 月	WGの審議結果を監理委員会へ報告
10 月	内閣府が対象事業を所管する各府省等に対して分析手法を説明、分析の実施を依頼
11 月下旬	内閣府が各府省等から分析シートを回収
平成 26 年 1 月	内閣府において結果分析及び整理
3 月	業務フロー・コスト分析WGに結果を報告 監理委員会に結果を報告